

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター			設立年月日	平成4年1月10日		
所在地	北九州市若松区ひびきの2番1号						
出資総額	100,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	100,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	(目的)循環型社会の構築に関する事業を行い、もって県民の快適で住みよい生活環境づくりと産業経済の健全な発展に資する。 (経緯)旧(財)福岡県環境保全公社は、公共関与による産業廃棄物最終処分場の確保を図るため設立されたが、処分場事業を廃止し、平成16年度からリサイクル総合研究センターに特化し事業を実施。平成25年度から公益財団法人移行に伴い、団体名を(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センターに変更。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
リサイクル総合研究事業化センター事業	産学官民が協力して実施するリサイクル技術や社会システムの研究開発の事業化支援及びインターネット等による環境リサイクル情報の発信						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
センター事業収入	千円	154,109	157,286	155,284	155,541	151,771	
研究会編成数	件	7	8	10	8	9	
共同研究プロジェクト編成数	件	4	4	2	4	2	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 鐘ヶ江 弥生			区分	県環境部長		非常勤
常勤役員名	専務理事 小村 知子			区分	県派遣		副センター長兼務
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	10名	10名	10名	10名	10名	10名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	9名	10名	11名	12名	10名	9名
	合計	19名	20名	21名	22名	20名	19名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度途中に新規事業受託に伴い、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名増。 令和2年度に新規事業受託に伴い、非常勤嘱託職員(プロジェクトマネージャー)1名増。 令和2年度途中の新規事業受託に伴い、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名及び会計年度任用職員1名増。また、令和2年度に終了した事業があるため、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名減。 令和3年度に終了した事業があるため、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名減。 また、令和2年度から受託していた環境省事業の事業費が令和4年度に減額されたため、会計年度任用職員1名減。 令和4年度途中に派遣職員退職により1名減となったものの、代替職員として会計年度任用職員1名増。また、12月中より新規事業受託に伴い、会計年度任用職員1名増したものの、2月末で代替職員(会計年度任用職員)の自己都合退職により1名減。 令和4年度をもって終了した事業があるため、非常勤嘱託職員(コーディネーター)2名減。 							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	11名	11名	11名	11名	11名	11名
	県OB	-	-	-	-	-	-
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	△100,000千円	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	154,109千円	157,286千円	148,117千円	142,175千円	141,866千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
当センターが開発したリサイクル技術と社会システムの事業化を推し進めるため、財政規模の大きい国庫補助事業等への申請を継続して実施し、外部研究資金の獲得による研究開発に取り組むとともに、関係団体や関連企業と情報交換し、優秀な外部人材を確保できる体制を構築していく。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②、中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス	①積極的なコーディネート活動により、研究会や共同研究プロジェクト編成に努め、リサイクル技術や社会システムの実用化を目指す。	研究会編成数	件		10				10	・研究開発事業については、研究会から共同研究プロジェクトへのステップアップ方式により実施している。研究会及び共同研究プロジェクトの編成は、日常的な産学官民関係者への訪問が端緒となるが、コロナによる行動制限により訪問件数が減り、目標を下回った。しかし、異業種間交流の促進による共同研究や新ビジネスの創出を目的とした「ふくおか3Rメンバーズ」を活用したコーディネート実績により、事業化の期待感が高い研究テーマを採択することができた。さらに、2件の研究成果を実用化に繋げた。
		共同研究プロジェクト編成数	件	8	9				4	
		実用化件数	件		2				2	
			件	3	2					
〔計画性 公益性 等〕	②研究成果、企業情報、その他環境関連情報の収集に努め、インターネットを通して広く情報発信する。	HP更新数	件		50				60	・HP更新数について、令和4年度は、前年度に比べ、件数は減っているものの、研究成果にかかる新聞、テレビ等への広報件数が増えたことにより、HPアクセス数は増加している。
			件	48	39					
財務会計	①国庫等の外部研究資金を活用することにより、財政基盤を確立し、大規模な研究開発にも取り組む。	国庫補助事業等への申請件数	件		1				1	・令和4年度、環境省の委託事業に1件申請し、うち1件が継続事業として採択された。また、NEDOの事業に1件申請し、うち1件が採択された。そのことにより、外部研究資金を獲得し、県財政支出率は90%前半を維持するとともに、人件費率を下げることができた。
		国庫補助事業等の採択件数	件	2	2				1	
	県財政支出率	%		90.0				90.0		
		%	90.5	93.1						
〔経済性 効率性等〕	②公認会計士である監事の助言に基づき、適正な会計処理を行い、効率的で健全な事業運営に努める。	人件費率	%		49.0			49.0		
			%	49.1	48.0					
内部管理 〔健全性等〕	新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成。	事業継続計画(BCP)の作成	-		検討				策定	・BCPの策定に向け、検討中。
			-		検討					
達成状況(まとめ)										
<p><事業活動> 研究開発事業については、異業種間交流の促進による共同研究や新ビジネスの創出を目的とした「ふくおか3Rメンバーズ」を活用し、廃棄物の処理に課題を抱えている企業と、リサイクルに取り組もうとする企業を直接引き合わせ、積極的なコーディネート活動に努めた。その結果、令和4年度に2件実用化するなど、着実に成果を上げている。</p> <p><財務会計> 環境省及びNEDOの委託事業にそれぞれ1件ずつ申請し、共に採択され、外部研究資金を獲得した。</p>										

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	250,630	267,393	249,273	161,187	152,559	
うち金銭債権	千円	850	4,989	10,319	1,136	750	
うち特定資産	千円	100,000	100,000	100,000	500	391	
負債合計	千円	50,630	67,393	49,273	60,687	52,168	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	200,000	200,000	200,000	100,500	100,391	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	156,149	159,489	157,324	157,018	152,367	
うち県財政支出額 B	千円	154,109	157,286	148,117	142,175	141,866	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：委託料	千円	154,109	157,286	148,117	142,175	141,866	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
	千円	1,020	1,020	1,020	627	120	
経常費用 C	千円	156,149	159,489	157,324	157,018	152,367	
うち人件費総額 D	千円	75,231	76,230	83,673	77,155	73,210	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	△ 99,500	△ 109	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	154,109	157,286	148,117	142,175	141,866	
【財務指標】							
正味財産比率	%	79.8	74.8	80.2	62.4	65.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	98.7	98.6	94.1	90.5	93.1	
人件費率 (=D/A)	%	48.2	47.8	53.2	49.1	48.0	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	11.3	8.0	12.9	9.4	12.2	
【団体毎の経営評価指標】							
リサイクル総合研究センター事業収入（返還金を除く）		154,109	157,286	148,117	142,175	141,866	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	56.0歳	常勤役員平均年収	9,202千円	常勤職員平均年齢	41.1歳	常勤職員平均年収	6,443千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の組織体制見直しの結果、平成30年度から継続して外部研究資金を獲得し、令和4年度は、県財政支出率90%前半を維持することができた。 ・令和4年度は、食品ロス削減推進事業の終了により非常勤嘱託職員が減員したため、人件費率が減少した。 							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、産学官民による研究会（年間目標約10テーマ）及び事業化に向けた共同研究プロジェクト（年間目標約4テーマ）をそれぞれ9件及び2件立上げ、2件を実用化に繋げた。これまでに実用化できた事業は42件であり、着実に成果を上げている。（廃棄物削減量：年間約2.4万トン、経済効果：年間約13.6億円、CO2削減効果：年間約9,008トン（令和4年度実績）） 今後引き続き、リサイクル技術等の情報収集や研究会及び共同研究プロジェクトのコーディネートを行うとともに、外部有識者による評価を活用しながら、事業化を図っていく。 ・平成29年度より研究機能強化を図るため組織改革を実施し、外部研究資金を平成30年度から令和3年度までの間、各年度1件ずつ、令和4年度には2件獲得している。 引き続き、国を始めとした支援制度の情報収集を行い、積極的に外部研究資金の獲得に努め、財源の確保に取り組んでいくことで、県の財政負担を軽減するとともに、健全かつ安定した財団の運営を図っていく。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル総合研究事業化センター事業では、コーディネーターの活用等により実際に商品化・事業化できた事例もでてきており、成果がみられる。 令和4年度においても、産学官民による研究会9テーマ及び事業化に向けた研究を行う共同研究プロジェクト2テーマを編成し、研究開発事業に取り組んでいる。 ・センター長を中心に、研究機能の強化等に取り組み、5年連続で新たな外部研究資金を獲得できている。引き続き外部研究資金の獲得など、自主財源の確保に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・数多くの研究会及び共同研究プロジェクトを主導し、事業化に向けた取組を行っており、評価できる。 ・外部研究資金については、令和4年度は2件の国庫補助事業が採択されており、県財政支出率90%前半を維持することができた。 ・今後も、国を始めとする支援制度の情報収集に努め、外部研究資金による自主財源の確保による取組を継続されたい。 							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-2. 経営状況 (内訳表)						
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4
〔正味財産増減計算書〕						
経常収益 A	千円	156,149	159,489	157,324	157,018	152,367
うち県財政支出額 B	千円	154,109	157,286	148,117	142,175	141,866
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
内訳：委託料	千円	154,109	157,286	148,117	142,175	141,866
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
	千円	1,020	1,020	1,020	627	120
経常費用 C	千円	156,149	159,489	157,324	157,018	152,367
うち人件費総額 D	千円	75,231	76,230	83,673	77,155	73,210
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	△ 99,500	△ 109
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	154,109	157,286	148,117	142,175	141,866
経常収益 A①	千円	131,480	135,147	132,880	134,112	128,041
うち県財政支出額 B①	千円	130,460	133,965	124,693	119,863	117,540
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
内訳：委託料	千円	130,460	133,965	124,693	119,863	117,540
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
	千円	1,020	1,020	1,020	627	120
経常費用 C①	千円	131,480	135,147	132,880	134,112	128,041
うち人件費総額 D①	千円	57,698	59,251	66,875	60,843	56,545
評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	-	-	-	-	-
経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	500	△ 109
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	130,460	133,965	124,693	119,863	117,540
経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/
経常収益 A③	千円	24,668	24,342	24,444	22,907	24,326
うち県財政支出額 B③	千円	23,648	23,322	23,424	22,312	24,326
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
内訳：委託料	千円	23,648	23,322	23,424	22,312	24,326
うち最も多額な項目	項目名	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	-
	千円	1,020	1,020	1,020	595	-
経常費用 C③	千円	24,668	24,342	24,444	22,907	24,326
うち人件費総額 D③	千円	17,533	16,979	16,798	16,312	16,665
評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-
経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	△ 100,000	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	23,648	23,322	23,424	22,312	24,326

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。